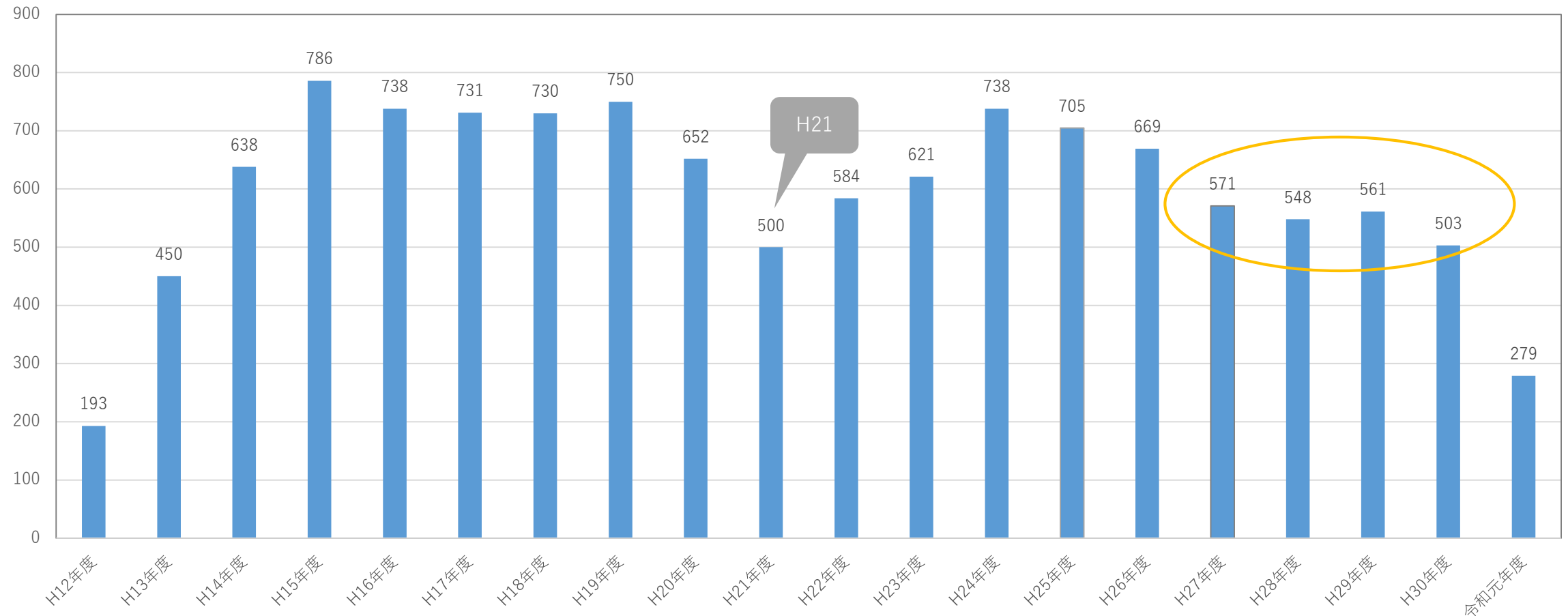


## 【全国】 新設届出件数の推移 (年度別)

新設届件数は、リーマンショックの後の平成21年度を底に回復基調にあったが、近年では平成24年度をピークに減少、ここ数年は500台で推移。

大規模小売店舗立地法に基づく新設届出件数 (全国)

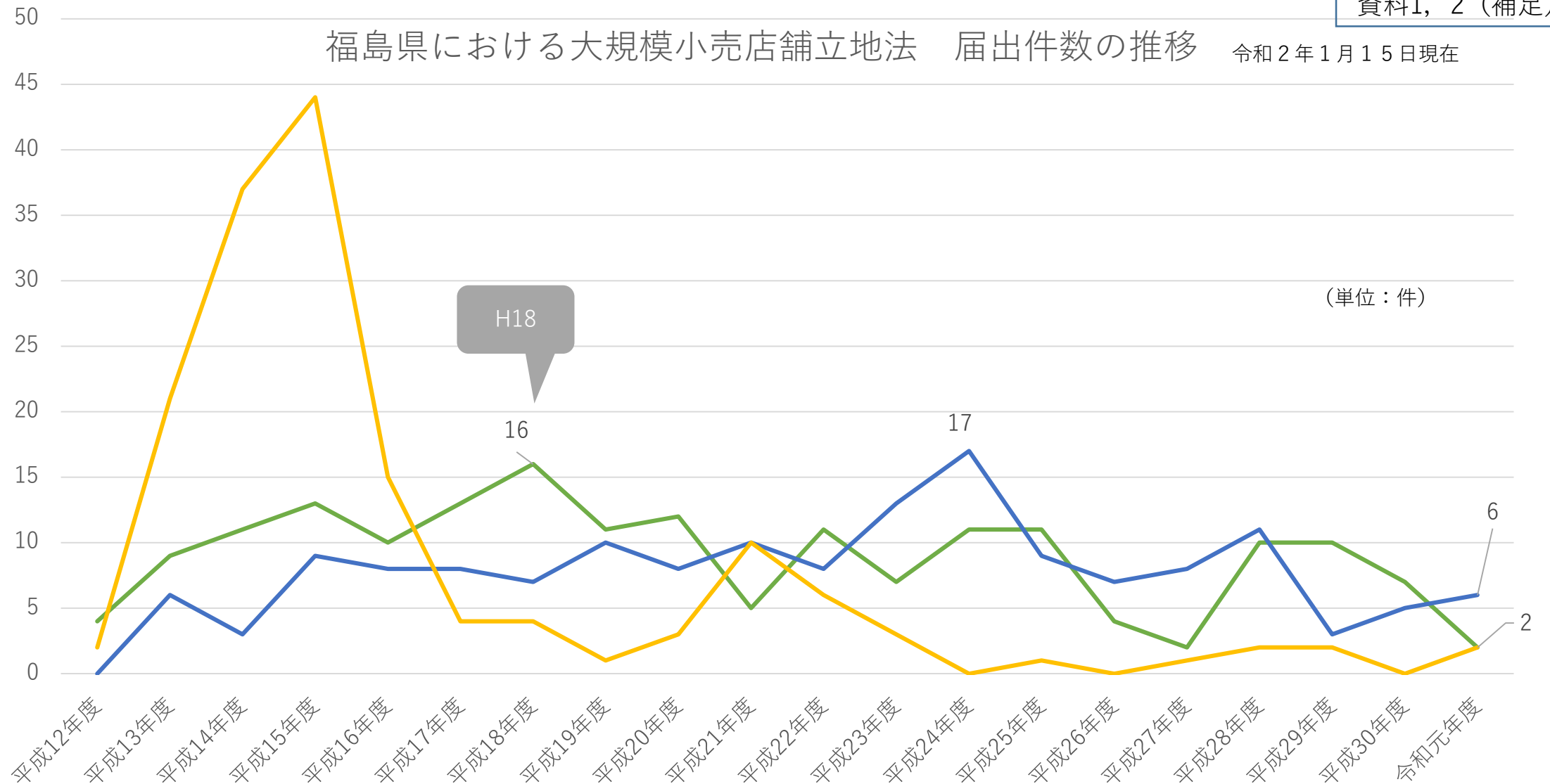


平成12年度については6月からのデータ

令和元年度については11月までのデータ

## 福島県における大規模小売店舗立地法 届出件数の推移

令和2年1月15日現在

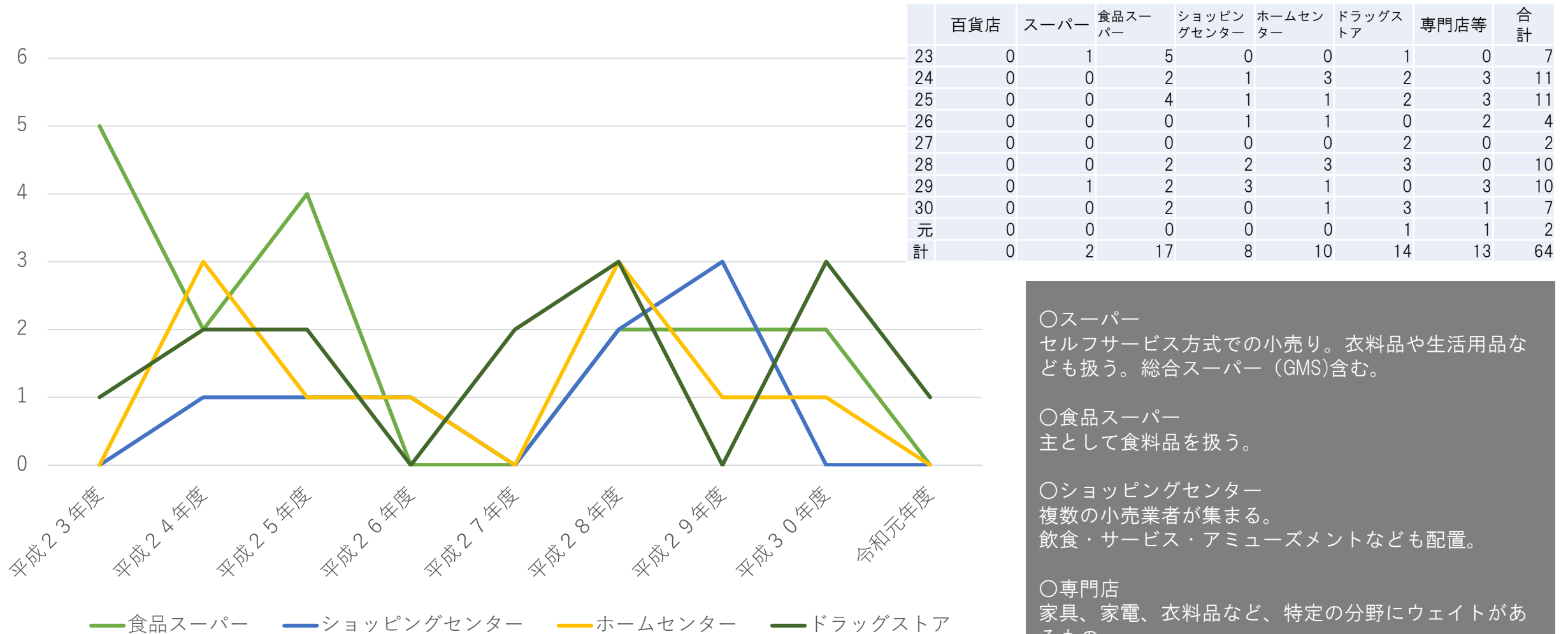


新設届件数は、ピークが平成18年度、平成27年を底に、近年上昇傾向から下降傾向となっている。

— 法第5条1項 (新設)    — 法第6条第2項 (変更)    — 法附則第5条第1項 (変更)

## 業態別新設届出件数

上位の業態を抽出



## ○スーパー

セルフサービス方式での小売り。衣料品や生活用品なども扱う。総合スーパー（GMS）含む。

## ○食品スーパー

主として食料品を扱う。

## ○ショッピングセンター

複数の小売業者が集まる。飲食・サービス・アミューズメントなども配置。

## ○専門店

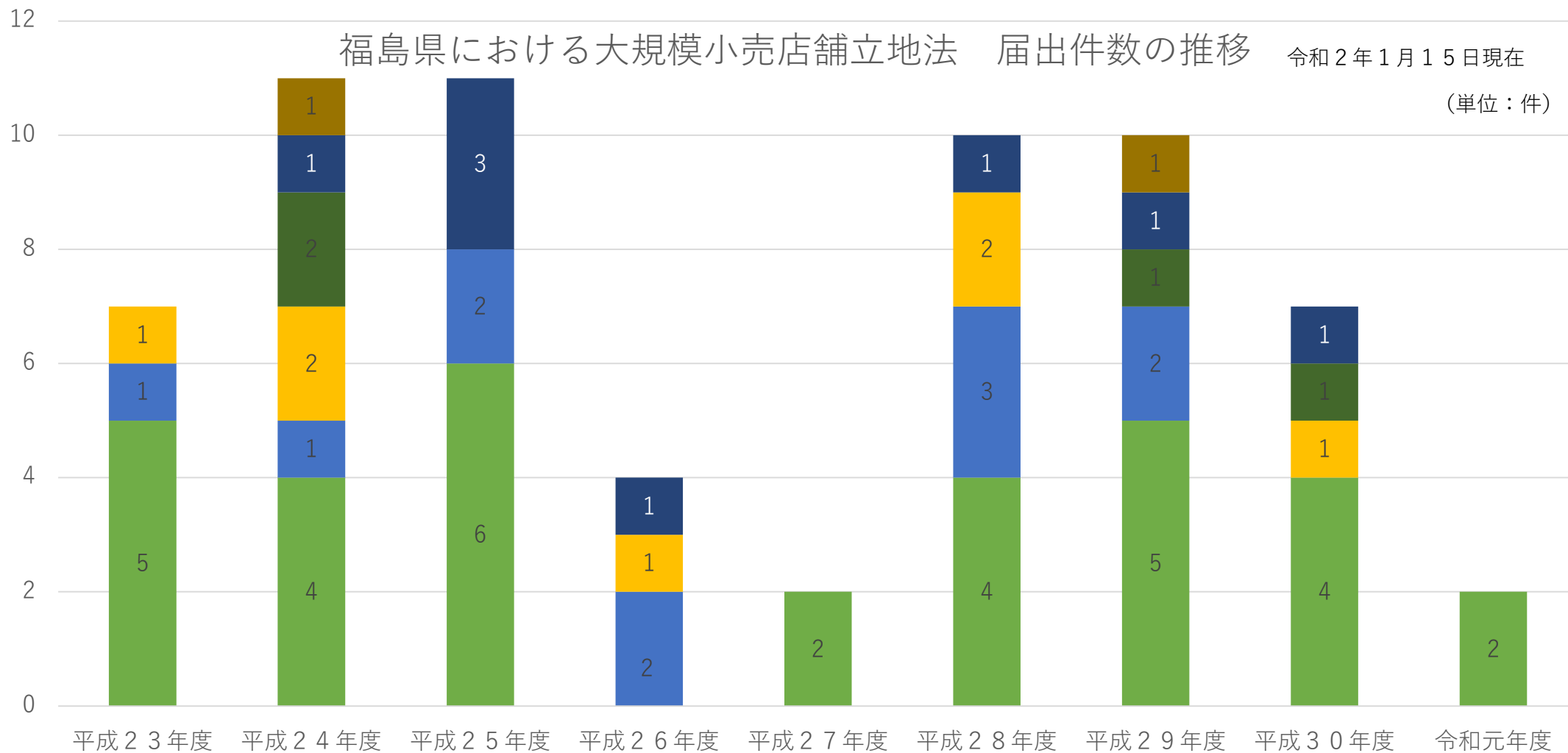
家具、家電、衣料品など、特定の分野にウェイトがあるもの。

令和2年1月15日現在

# 福島県における大規模小売店舗立地法 届出件数の推移

令和2年1月15日現在

(単位：件)



■ 1,000㎡～1,999㎡ ■ 2,000㎡～2,999㎡ ■ 3,000㎡～3,999㎡ ■ 4,000㎡～4,999㎡ ■ 5,000㎡～5,999㎡ ■ 6,000㎡～